



— 今週のポイント —

政治：エルドアン大統領、米大統領と会談を実施。共同メカニズムの設置に合意。
社会：1月から9月までの海外旅行客、1,760万人を記録。

注：経済関連のニュースにつきましては、トルコ日本人商工会連絡協議会(JBGT)が JETRO イスタンブール事務所から発出されている「JBGT コロナウイルス感染症関連情報」をご参照ください。

政治

【内政】

●大統領選挙関連

・優良党、結党4周年を迎える

10月25日、アクシェネル優良党党首は、同党の結党4周年記念行事に出席し、次回の大統領選挙で勝利する決意を改めて表明。(10月25日付け [HDN](#))

・エルドアン大統領、AKP 政権19周年に関する声明を発表

11月3日、エルドアン大統領は、AKP 政権19周年に関する声明を発表。同大統領は、過去19年間で AKP 政権は国内のインフラ整備を進めてきたこと、黒海における天然ガスの生産が開始されれば国内のエネルギー問題は解消される見込みであることを指摘。(11月3日付け [HDN](#))

・優良党党首、HDP に関する声明を発表

11月3日、アクシェネル優良党党首は、HDP はテロ組織 PKK と関連があるとしながら、HDP は PKK との繋がりを断つべきであると主張。(11月3日付け [HDN](#))

●オスマン・カヴァラ氏に関する声明関連

・駐トルコ大使、ウィーン条約遵守の意向を表明

10月25日、10か国の駐トルコ大使は、接受国の法令を尊重すること及び接受国の国内問題に介入しないことを定めたウィーン条約41条を遵守することを表明。(10月25日付け [AA](#))

・エルドアン大統領、10か国の大使に関する声明を発表

10月25日、エルドアン大統領は、10か国の駐トルコ大使がオスマン・カヴァラ氏の拘留に関する声明を発表し、トルコ政府から反発を受けた後、ウィーン条約第41条を遵守するとことを表明したことを受け、10か国の大使は今後自身の発言により慎重になるであろうと発言。(10月25日付け [トルコ大統領府](#))

・エルドアン大統領、MHP 党首と会談を実施

10月26日、エルドアン大統領は、バフチェリ MHP 党首と会談を実施し、オスマン・カヴァラ氏の拘留に関する声明を発表した10か国の駐トルコ大使への対処に関し協議。(10月26日

付け [C](#))

●トルコ軍越境作戦関連

・CHP、越境作戦延長に反対する意向を表明

10月26日、オズエル CHP 副党首は、シリア北部及びイラク北部におけるトルコ軍の越境作戦の期間延長に関する動議に反対する意向を表明。(10月26日付け [C](#))

・優良党、動議に賛成する意向を表明

10月26日、優良党関係者は、CHP がトルコ軍の越境作戦の期間延長に関する動議に反対する意向を表明したことを受け、優良党は賛成する意向であると発言。また、同党関係者は、今回の意見の相違は、国内政治とは無関係であると強調。(10月26日付け [C](#))

・トルコ大国民議会、越境作戦延長を承認

10月26日、トルコ大国民議会は、トルコ政府が提出したシリア北部及びイラク北部における越境作戦の期間を2年間延長することを承認。AKP、MHP 及び優良党が動議に賛成し、CHP 及び HDP が動議に反対。(10月26日付け [AA](#))

・エルドアン大統領、越境作戦の必要性を明言

11月1日、エルドアン大統領は、シリア北部及びイラク北部におけるトルコ軍の越境作戦に関し、トルコ国民を保護するための行動は継続すると発言。また、同大統領は、YPG/PKK は、PKK と関係のあるテロ組織であるため、NATO 加盟国に支援を実施しないよう要請。(11月1日付け [AA](#))

●エルドアン大統領、女性一人あたり3~4人の子どもの推奨

10月24日、エルドアン大統領は、国内の出産年齢が高齢化していることを受け、女性一人あたり3人から4人の子どもの出産を推奨すると発言。(10月24日付け [SZ](#))

●トルコ政府、税制改正を公表

10月26日、トルコ政府は、税制改正を公表。改正は、大統領にたばこ税及び車両特別税を3倍に増額する権限を付与。(10月26日付け [C](#))

●エルドアン大統領、共和国記念日に関する声明発表

10月28日、エルドアン大統領は、共和国記念日に関する声明を発表。同大統領は、建国の父アタテュルク氏の功績を賞賛。(10月28日付け[トルコ大統領府](#))

●イスタンブール市のタクシー5,000台購入要求、否決

10月28日、イスタンブール市交通調整センターは、イスタンブール市のタクシー5,000台の追加購入要求を拒否。(10月28日付け[SZ](#))

●エルドアン大統領、賠償金を奨学金として付与

11月2日、エルドアン大統領の顧問弁護士は、クルチダルオール CHP 党首に対する訴訟で得た4万3,300トルコ・リラの賠償金を奨学金として供与すると発表。(11月2日付け[HDN](#))

●ジューフリエツ紙に対する訴訟、却下

11月3日、ジューフリエツ紙は、AKP アンカラ副支部長らによる同紙及び同紙記者に対する訴訟が却下されたと報道。(11月3日付け[C](#))

●刑務所の収容人数、8%以上減少

11月3日、TUIK は、2020年12月末時点で国内の刑務所に収容されていた受刑者の人数が前年同期比で8.5%減少し、26万6,831人であったと発表。(11月3日付け[TUIK](#))

●チャヴシュオール外相、予算委員会に出席

11月4日、チャヴシュオール外相は、トルコ大国民議会予算委員会に出席し、2022年度のトルコ外務省及び関係機関の予算案に関する質問に回答。同外相は、予算の成立を受け、関係者に感謝の意を表明。(11月4日付け[トルコ外務省](#))

【外交】

●トルコ・北米、中南米関係

・米国国務省報道官、トルコ政府に関する声明を発表

10月25日、プライス米国国務省報道官は、バイデン政権はトルコ政府との協力関係を発展される意向があり、NATOの同盟国として、合意できない事項に関しては、協議を継続すると発言。(10月25日付け[AA](#))

・大統領府報道官、米国安全保障担当官と電話会談を実施

10月27日、カルン大統領府報道官は、サリバン米国安全保障問題担当大統領補佐官と電話会談を実施し、「F-35」及び「F-16」に関する問題、二国間関係、気候変動及び中東地域問題に関し協議。(10月27日付け[トルコ大統領府](#))

・アカル国防相、米国防長官と電話会談を実施

10月27日、アカル国防相は、ジェームス米国防長官と電話会談を実施し、二国間関係及び地域問題に関し協議。(10月27日付け[AA](#))

・チャヴシュオール外相、F-35 戦闘機に関する声明を発表

10月27日、チャヴシュオール外相は、最新鋭ステルス戦闘機「F-35」共同開発計画に関し、米国政府は同戦闘機を納品する必要がある、納品しない場合は、これまでトルコ政府が支払った金額を返還する、あるいは別の戦闘機を納品する必要があると発言。(10月27日付け[HDN](#))

・トルコ外務省、総領事の暗殺犯に関する声明を発表

10月30日、トルコ外務省は、ケマル・アルカン元在ロサンゼルス・トルコ総領事を殺害したアルメニア人テロリストが仮釈放され、第三国に送還されたことを受け、同決定がテロ組織の活動を賞賛することになると批判。(10月30日付け[トルコ外務省](#))

・エルドアン大統領、米大統領と会談を実施

10月31日、エルドアン大統領は、バイデン米大統領と会談を実施。エルドアン大統領は、同会談に関し、前向きな雰囲気の中で行われ、二国間関係の発展への意思を確認したと発言。また、二国間関係の発展のために共同のメカニズムを立ち上げることに合意したと発言。(10月31日付け[トルコ大統領府](#))

・トルコ政府、米国政府との「F-35」に関する協議開催予定

11月1日、トルコ政府関係者は、最新鋭ステルス戦闘機「F-35」共同開発計画に関し、米国政府関係者と協議する予定であると発言。(11月1日付け[HDN](#))

・MHP 党首、米国政府を非難

11月2日、バフチェリ MHP 党首は、ロシア製対空防衛システム「S-400」の購入は国防及び主権にとって重要であったと述べ、購入を理由にトルコ政府に対する態度を硬化させた米国政府を非難。(11月2日付け[HDN](#))

・大統領府報道官、「F-35」計画への復帰を希望すると発言

11月4日、カルン大統領府報道官は、最新鋭ステルス戦闘機「F-35」共同開発計画からの排除は不公正であると述べ、トルコ政府は同計画への復帰を希望すると発言。(11月5日付け[HDN](#))

・チャヴシュオール外相、米国との WG 設立に言及

11月4日、チャヴシュオール外相は、ロシア製対空防衛ミサイルシステム「S-400」、米国政府による PKK/YPG 及び FETÖ への支援を含む議題に関するワーキング・グループを設立する意向を表明。(11月4日付け[HDN](#))

●トルコ・欧州関係

・トルコ外務省、ウズベキスタン大統領選挙に関し声明を発表

10月24日、トルコ外務省は、ウズベキスタンで実施された大統領選挙に関し、同選挙が平和裏に実施されたことを歓迎する声明を発表。(10月24日付け[トルコ外務省](#))

・エルドアン大統領、ウズベキスタン大統領に祝意を表明

10月25日、エルドアン大統領は、ミルジョエフ・ウズベキスタン大統領と電話会談を実施し、同氏の大統領選挙における勝利に対し祝意を表明。(10月25日付け[AA](#))

・エルドアン大統領、フズリ国際空港に到着

10月26日、エルドアン大統領は、ナゴルノ・カラバフ地域紛争の結果、アゼルバイジャン領となった同地域初の国際空港に到着し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と共に開港式に出席。(10月26日付け[トルコ大統領府](#))

・エルドアン大統領、アゼルバイジャンを公式訪問

10月26日、エルドアン大統領は、アゼルバイジャンを公式訪問し、アリエフ大統領と会談を実施。エルドアン大統領は、昨年11月にナゴルノ・カラバフ地域を巡る紛争終結以降、3回目の同国訪問。(10月26日付け[トルコ大統領府](#))

・アカル国防相、セルビア国防相と会談を実施

10月27日、アカル国防相は、ステファノビッチ・セルビア国防相と会談を実施し、二国間関係及び地域問題に関し協議。(10月27日付け [AA](#))

・チャヴシュオール外相、境外相と電話会談を実施

10月26日、チャヴシュオール外相は、リンハルト・オーストリア欧州・国際担当相と電話会談を実施し、トルコ生まれの同氏の外相就任に祝意を表明。(10月26日付け [DS](#))

・エルドアン大統領、メルケル独首相と会談を実施

10月31日、エルドアン大統領は、G20首脳会合に出席中のメルケル独首相と会談を実施。(10月31日付け [トルコ大統領府](#))

・ブルガリア政府、トルコ国境の警備を強化

11月2日、ブルガリア国防省は、トルコからの移民の流入対策として、同国との国境付近に350人の兵士を派遣。(11月2日付け [HDN](#))

・ソイル内相、ギリシャ移民・難民庇護相と会談を実施

11月2日、ソイル内相は、ミタラキス・ギリシャ移民・難民庇護相と会談を実施し、移民問題及びテロ対策に関し協議。(11月3日付け [HDN](#))

●トルコ・中東関係

・トルコ外務省、イスラエル政府を非難

10月23日、トルコ外務省は、イスラエル政府がヨルダン川西岸地区の複数の入植地において住宅3,100戸の建設を許可したこと及び同地区で活動する6つの人権保護団体をテロ組織と認定したことを非難。(10月23日付け [トルコ外務省](#))

・イスラエル政府、諜報活動との関連を否定

10月24日、バラク・イスラエル外交・安全保障委員長は、トルコ治安当局がイスラエル政府の諜報活動への協力容疑で15人を逮捕したことを受け、イスラエル政府の関与を否定。(10月24日付け [SZ](#))

・駐イラク大使、テロ対策における協力の必要性を強調

10月27日、アリ・ギュネイ駐イラク・トルコ大使は、トルコ政府の外交政策はイラク情勢の安定に貢献していると発言し、同国におけるPKKの影響を排除するため、協力関係を継続する必要性を強調。(10月27日付け [AA](#))

・駐レバノン大使、PKK インタビューを掲載した新聞を非難

11月1日、アリ・ウルソイ駐レバノン・トルコ大使は、レバノンのアンナハール・アル＝アラビー紙がPKK幹部のインタビューを掲載したことを受け、同紙はテロ組織の広報活動を担っていると非難。(11月1日付け [AA](#))

●トルコ・アジア関係

・チャヴシュオール外相、韓国を公式訪問

10月22日から3日間、チャヴシュオール外相は、韓国を公式訪問し、金富謙・国務総理、潘基文・元国連事務総長らとそれぞれ会談を実施。(10月24日付け [トルコ外務省](#))

●トルコ・アフリカ関係

・チャヴシュオール外相、チャド外相と会談を実施

10月25日、チャヴシュオール外相は、ゼネ・チャド外務・アフリカ統合・国際協力・ディアスポラ相と会談を実施し、エルドアン大統領のチャド訪問に関し協議。(10月25日付け [トルコ外務省](#))

・エルドアン大統領、チャド暫定大統領と会談を実施

10月27日、エルドアン大統領は、イトゥノ暫定大統領と会談を実施し、テロ組織及び武装勢力対策をはじめとする軍事部門における二国間協力を発展させると発言。(10月27日付け [トルコ大統領府](#))

治安

●テロ関係

・ISIL 関係者の逮捕

10月25日、トルコ治安当局は、アンカラ県を含む全国4県で外国籍のISIL関係者7人を逮捕。(10月25日付け [AA](#))

11月2日、トルコ治安当局は、カイセリ県でISIL関係者17人を逮捕し、書類などを押収。(11月2日付け [AA](#))

・FETÖ 関係者の逮捕

11月2日、トルコ治安当局は、全国40県でトルコ軍への介入容疑でFETÖ関係者100人に逮捕状を發布し、内43人を逮捕。(11月2日付け [AA](#))

・2011年以降、8,585人のテロリストを強制送還

10月30日、トルコ内務省は、2011年以降、米国国籍44人、欧州国籍1,075人を含む8,585人のテロリストを強制送還したと発表。(10月30日付け [AA](#))

・トルコ軍、シリア北部でISIL関係者236人を「無力化」

11月3日、トルコ国防相は、2021年にシリア北部において「無力化」されたISIL関係者が236人であると発表。(11月3日付け [AA](#))

●紙吹雪にコーランを使用したとして4人を拘束

10月24日、トルコ治安当局は、オルドゥ県で開催されたサッカーの試合において、コーランを切り刻んだ紙吹雪が使用されたとして、関係者4人を拘束。(10月24日付け [SZ](#))

●ギュル法相、学者殺害事件の被疑者の引渡しを要求

10月28日、ギュル法相は、FETÖに関する研究を行っていたネジップ・ハブレミトオール氏の殺害事件の被疑者の身柄をトルコに引き渡すよう、ウクライナ政府関係者に要求。(10月28日付け [DS](#))

●160人以上の不法移民を拘留

11月2日、トルコ治安当局は、アルダハン県を含むトルコ東部においてアフガニスタン国籍の不法移民164人及び関係者複数人を拘留。(11月2日付け [HDN](#))

●トルコ軍関係者、S-400に関する報道を否定

11月3日、トルコ軍関係者は、スカイ・ニュース・アラビアによるロシア製対空防衛ミサイルシステム「S-400」のインジルリック空軍基地に再配備されるとの報道を否定。(11月3日付け [DS](#))

社会

●新型コロナウイルス

・1月から9月までの海外旅行者、1,760万人を記録

10月28日、トルコ文化・観光省は、2021年1月から9月までの海外からの旅行者が昨年同時期から約86%上昇し、約1,760万人となったと発表。(10月28日付け [AA](#))

・5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種を検討

10月28日、トルコ保健省は、国内の5歳から11歳までの子どもに対するPfizer/BioNTech社製新型コロナウイルス用ワクチン接種を開始することを検討すると発表。(10月28日付け [HDN](#))

・専門家、現時点での都市封鎖の可能性を否定

10月31日、トルコ保健省関係者は、新型コロナウイルスの感染者が増加していることを受け、現時点では都市封鎖を含むより厳しい行動制限の再導入を否定する旨発言。(10月31日

付け [HDN](#))

・コジャ保健相、学校の再閉鎖の可能性を否定

11月1日、コジャ保健相は、新型コロナウイルスの感染者が拡大した場合においても、対面式授業を一時停止する可能性を否定。(11月1日付け [HDN](#))

・コジャ保健相、3回目のワクチン接種開始を発表

11月3日、コジャ保健相は、Pfizer/BioNTech社製ワクチンの接種を過去6か月以上前までに2回接種した市民に対する3回目の接種を開始すると発表。(11月4日付け [HDN](#))

●有料化によりビニール袋利用量大幅に減少

10月26日、トルコ環境・都市省は、2019年の有料化の結果、国内のビニール袋利用量が約75%減少したと発表。(10月26日付け [DS](#))

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID/ISIL	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	SZ	Sözcü
BG	Bir Gün	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2021.10.22～2021.11.5 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2021年	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [令和3年秋の外国人叙勲について](#)

【新型コロナ関連情報】

- [新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置\(日本入国時に有効と認められる新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種証明書発行国・地域の更新\)](#)

【領事部】

- [領事窓口業務における予約制の導入について](#)
- [イスタンブール総領事館来館時の HES コード提示について\(1月27日\)\)](#)
- [海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業のご案内](#)
- [旅券・領事手数料改定のご案内](#)
- [\(東京都からのご案内\)金融ライセンス登録手続きに関する英語解説書について](#)
- [イスタンブールにおけるテロへの注意喚起](#)
- [【イスタンブール補習授業校】入学説明会のご案内](#)